

明石市水道事業経営戦略（概要）

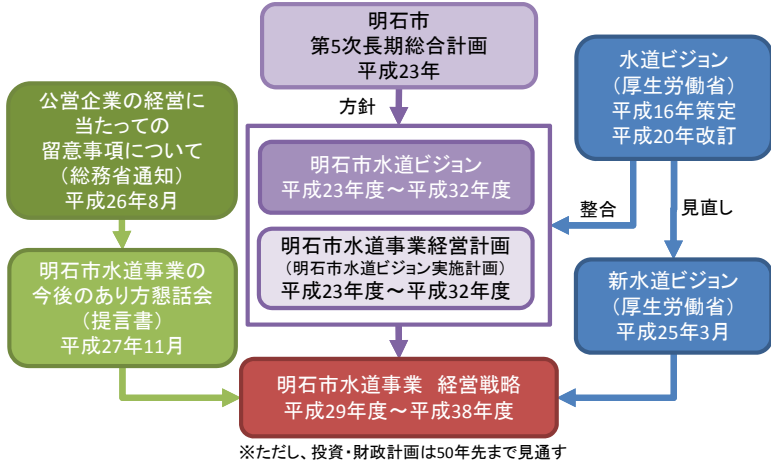
経営戦略の策定主旨と位置付け

策定主旨

近年、水道利用者の節水意識の高揚や、節水型水使用機器の普及に伴い、水需要の減少が続く一方で、高度成長期以降に整備された大量の水道施設の更新に多額の更新費用が必要となる。そこで、本市水道事業の現状・将来分析・把握を行い、中長期的な更新需要予測等を適切に行った「投資計画」と、財源構成とその実現可能性を検証した「財政計画」とを整合させた「経営戦略」を策定する。

位置付け

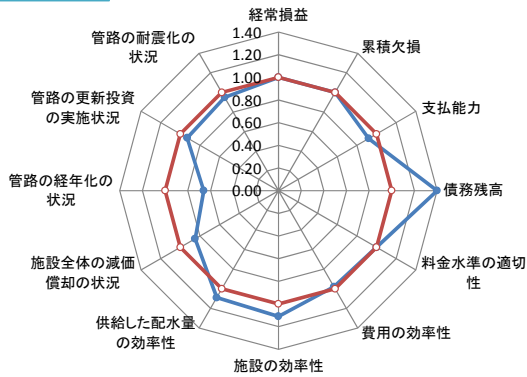
本市水道ビジョンに基づく「水道事業経営計画」、厚生労働省の新水道ビジョン、そして、「明石市水道事業の今後のあり方懇話会」（以下、「あり方懇話会」という）提言書からの流れを汲む本市水道事業の最上位計画である。



本市水道事業の現状

- なるべく企業債に頼らない健全経営を実施。
- 料金水準は類似事業体平均と同程度。
- 施設は効率良く利用している。
- 施設・管路の経年化が進んでいる。
- 管路の更新・耐震化はやや遅れている。

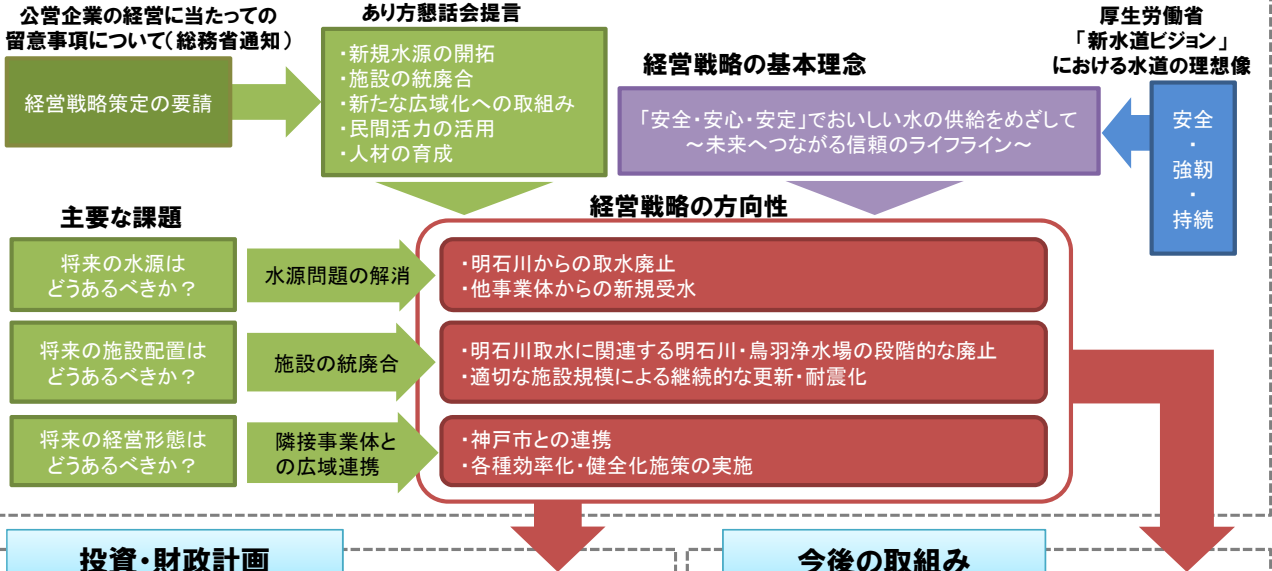
経営比較分析表（平成26年度）



※類似事業体は給水人口15～30万人の事業体。

本市水道事業の課題と経営戦略の基本理念と方向性

- 現状では健全な経営状況であるが、あり方懇話会で示されたとおり、今後の給水量減少や明石川河川水の原水水質悪化、施設・管路の更新需要増加などの課題が待ち受けている。
- 本経営戦略の基本理念は、明石市水道ビジョンの基本理念「安全・安心・安定」でおいしい水の供給をめざして～未来へつなげる信頼のライフライン～を踏襲し、下に示す方向性に基づいて各種課題の解消に取り組む。



投資・財政計画

投資計画

- 原水水質悪化の懸念がある明石川からの取水を廃止し、他事業体からの新規受水に切り替える（地下水、県水、新規受水で水源の多系統化）。
- 明石川及び鳥羽浄水場は段階的に廃止。魚住浄水場は躯体を補強した上で、設備やコントロールシステムを更新（施設統廃合・長期使用）。
- 施設や管路は更新基準を定め、長期使用を図る（アセットマネジメントの実践）。
- 管路更新時は、耐震管の採用、適正口径へのダウンサイジングなどを検討。
- 費用の平準化を図る（年間約20億円を上限）。

財政計画

- 平成42年度、平成53年度及び平成64年度（累積赤字発生翌年度）に10～20%程度の水道料金改定が必要。
- 資金残高は給水収益の6ヶ月前後を確保（一時的には3ヶ月まで低下）。
- 新規企業債の借入割合を約30～60%とすることで、世代間の負担公平性に配慮しつつ、未償還残高増加は抑制。

投資と財政のバランスを図る

今後の取組み

行動計画のもととなる基本方針及び施策目標

	基本方針	施策目標
安全	安全・安心な水の供給	水源の保全 浄水水質の適正管理 給水装置等の適正管理
強靱	災害に強い水道の構築	災害に強い水道システムの構築 災害に強い危機管理体制の構築
持続	事業運営基盤の強化	広域連携の推進 水道施設の効率的再構築 経営基盤の強化 お客様サービスの向上

経営戦略のフォローアップ

- PDCAサイクルに基づき、3～5年後に一部改訂、さらに3～5年後に全面改訂する。改訂に併せて行動計画にあたる中期経営計画も見直し。
- 経営指標等を用いて実績を検証。
- 明石川に替わる新規受水の実現にあたり、関係機関との協議・調整を継続する。